



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 和秋

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	468	7.2	13		14		16	
29年12月期第3四半期	436	16.5	80		81		85	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	0.90	
29年12月期第3四半期	5.26	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	585		489		489	83.6
29年12月期	613		506		506	82.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 489百万円 29年12月期 506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	666	12.2	6		6		1		0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	18,500,732 株	29年12月期	18,500,732 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期3Q	237 株	29年12月期	237 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	18,500,495 株	29年12月期3Q	16,244,086 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は、468,125千円（前年同期比7.2%増）となりました。営業損失は13,812千円（前年同期は営業損失80,703千円）、経常損失は14,141千円（前年同期は経常損失81,463千円）、四半期純損失は16,629千円（前年同期は四半期純損失85,515千円）となりました。

当第3四半期累計期間の業績については、請負契約による大型の仕掛案件が複数あり、これらに係る売上および利益の一部が第4四半期の実現となるため、当第3四半期累計期間では営業損失を計上しておりますが、当事業年度の営業成績については、事業計画通りに推移する見通しです。ただし、臨時株主総会の開催に関する費用を特別損失として計上したため、純損失は事業計画を下回っております。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する案件が順調に推移しております。JD Edwardsに関しては、既存顧客への保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウド移行等の案件が堅調に推移しております。また、JD Edwardsを継続して利用する企業やOracle Cloudへシステム環境の移行を検討する企業からの問い合わせが増加しており、新規案件の受注に繋がっております。クラウドERPNetSuiteに関しては、受注済み案件が順調に推移しており、追加受注の新規プロジェクトも開始しました。また、新規の商談も増加しております。管理会計（CPM）に関しては商談開拓のため、セミナーを開催するなど積極的に提案活動を行っております。

② 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA（Robotics Process Automation）およびタレントマネジメントの支援を行っております。特にRPAの分野については、RPA業界のリーディング企業の1社であるUiPath社と開発ソリューションパートナー契約を締結し、事業拡大に注力しております。また、タレントマネジメント（人材の適材配置および育成管理システム）に関しても、導入コンサルティングの案件が引き続き増加しております。

③ IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業からの需要を受け、当社の自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の販売が堅調に推移しております。また、企業におけるクラウドサービスの導入拡大を背景に、取扱製品であるコンテンツマネジメントクラウド「Box」の導入案件が増加しております。また、マルチクラウド環境におけるセキュリティ対策を検討する企業をターゲットとして、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービスのセキュリティを強化する提案を積極的に行っております。

④ M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できる複数のIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。当第3四半期累計期間において、マーケティング関連のソリューションを提供する企業に対して、資本・業務提携の検討を行いました。また、海外企業向け日本市場参入支援において、ブリッジインターナショナルとの業務提携契約を締結致しました。

⑤ その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ、および、多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの準備
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ28,085千円減少し、585,213千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、16,086千円減少し、554,020千円となりました。これは主に現金及び預金の減少と、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、11,998千円減少し、31,192千円となりました。これは主に投資その他資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、11,455千円減少し、95,840千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、5,263千円増加し、77,566千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、16,719千円減少し、18,274千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べて16,629千円減少し、489,372千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績については、平成30年10月31日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,735	411,316
売掛金	103,206	93,991
仕掛品	4,716	39,424
その他	9,066	9,850
貸倒引当金	△619	△563
流動資産合計	570,106	554,020
固定資産		
有形固定資産	4,393	3,837
無形固定資産	21,478	17,864
投資その他の資産	17,318	9,489
固定資産合計	43,191	31,192
資産合計	613,298	585,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	13,833
1年内返済予定の長期借入金	20,040	19,960
未払法人税等	6,269	3,461
賞与引当金	—	9,245
その他	27,612	31,065
流動負債合計	72,302	77,566
固定負債		
長期借入金	14,950	—
退職給付引当金	20,043	18,274
固定負債合計	34,993	18,274
負債合計	107,295	95,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	△1,019,144	△1,035,774
自己株式	△29	△29
株主資本合計	506,002	489,372
純資産合計	506,002	489,372
負債純資産合計	613,298	585,213

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	436,885	468,125
売上原価	399,054	378,095
売上総利益	37,830	90,030
販売費及び一般管理費	118,534	103,843
営業損失(△)	△80,703	△13,812
営業外収益		
受取利息	24	9
債務勘定整理益	752	—
その他	33	21
営業外収益合計	810	30
営業外費用		
支払利息	1,191	358
支払手数料	378	—
営業外費用合計	1,570	358
経常損失(△)	△81,463	△14,141
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	—
臨時株主総会費用	—	1,775
特別損失合計	2,000	1,775
税引前四半期純損失(△)	△83,463	△15,917
法人税、住民税及び事業税	2,052	712
法人税等合計	2,052	712
四半期純損失(△)	△85,515	△16,629

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。